

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	21096	
事業名	家庭教育推進費						
評価担当課	所属名	教)生涯学習部 生涯学習推進課					
	課長名	村上玄光	担当者名	榎山健司	電話番号	011-211-3872	
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外	戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外				
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	家庭教育について考える機会や参加するきっかけづくりとする。 【アクションプラン2019:家庭教育事業への年間参加者数及び特設サイト閲覧者数2022年→19,500人】				
		長期	家庭教育の必要性、重要性の意識付けを図り、家庭における教育力を向上させる。				
	取組内容	家庭における教育力向上のため、親等が子育てや家庭教育に関する知識・技術等について学習する機会を提供する。 ①家庭教育学級事業:園・学校の各PTAに委託し、親等が自主的に学習計画の策定及び講師の選定を行い、計画的・継続的に学習するほか、親同士が交流し情報交換できる機会を設ける。 ②親育ち応援団事業:著名講師による講演会や、企業等への出張講座を行い、家庭教育に関する意識や知識・技術の習得等に関する学習機会を提供する。					
実施結果	①令和3年度は、計76学級(幼稚園10、小学校57、中学校8、特別支援学校1)を開設し、継続的な学習活動が行なわれた。情報交換会はコロナの感染拡大により中止。 ②親育ち応援団オンライン講演会1回、子ども未来局と連携した親育ち応援団講座3回を実施。また、ウェブサイト「さっぽろ家庭教育ナビ」に動画を追加するなど機能充実を図り、オンラインを通じて家庭教育の必要性や重要性を発信し、年間24,660人が閲覧した。						
事業実施における工夫点	①各園・校の入校制限等の影響を鑑み、準備が整い次第随時契約とし、原則4回としていた活動回数も1回~3回までの契約を可能にするなど柔軟に対応した。②対面での活動が制限されるなか、さっぽろ家庭教育ナビの機能充実やオンライン講演会の実施により、学習機会の提供を図った。						
対象者	主に子育て中の親等			開始	昭和39年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	教育基本法、社会教育法						
他都市の状況	「家庭教育に関する学習機会の提供」の実施方式は、「自治体主体型」「学校等主体型」「公民館等事業型」「PTA主体型」「地域団体委託型」「ファシリテーター等派遣型」等、自治体によって多様な方法で行われている。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	3,863	8,600	5,621	8,600	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	1.0	1.0	1.0	1.0	
人件費	7,200	7,200	7,200	7,200	
計(事業費+人件費)	11,063	15,800	12,821	15,800	
事業費の内訳	令和3年度決算	○家庭教育学級開設運営委託費(76学級)1,609千円 ○家庭教育普及啓発費(さっぽろ家庭教育ナビ更新)3,000千円 ○講師謝礼78千円 ○その他934千円			
	令和4年度予算	○家庭教育学級開設運営委託費(140学級)4,200千円 ○家庭教育普及啓発費(さっぽろ家庭教育ナビ更新)2,000千円 ○講師謝礼550千円 ○会場使用料200千円 ○その他1,650千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	家庭教育学級の開設数(単位:学級)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	53	76	76	140	
活動指標2	指標名	親育ち応援団事業の開催回数(単位:回)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	0	4	4	16	
成果指標1	指標名	家庭教育学級事業の参加者数(単位:人)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	1108	3500	1611	3500	
成果指標2	指標名	特設サイト閲覧者数(単位:人)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	47980	20000	24660	16000	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	共働き世帯の増加等により家庭教育学級の開設数が減少傾向にあったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による学校の入校制限等の影響を受け、開設数は当初の見込みを下回る結果となった。しかしながら、ウェブサイト「さっぽろ家庭教育ナビ」による講座動画の配信やオンライン講演会の実施により、忙しい日常の中でも気軽に情報を得られる環境を整備し、効果的に普及啓発を図ることができた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	年間を通じて継続的な学習を行う家庭教育学級は低コスト(1学級当たり30,000円/年)での運営を行なっている。また親育ち応援団事業では、講演会や講座の開催に加え、冊子配布や学校でのスライド投稿、さっぽろ家庭教育ナビの機能充実等で、より多くの子育て世帯へ、様々なかたちで家庭教育の普及啓発を図っている。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	①家庭教育学級は、各単位PTAに運営を委託し、身近な学習機会であるとともに親同士の交流の場となっている。 ①が平日昼間の活動を主としているため参加が難しい親も多く、②親育ち応援団事業は、それを補完するかたちで、より気軽に参加できる学習機会を提供している。さらには、ウェブサイト「さっぽろ家庭教育ナビ」の機能充実等により、直接的な参加が難しい親にも、家庭教育の普及啓発を図っている。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	①家庭教育学級では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から開設数は減少しているが、各学級の感染症対策の事例やオンラインの活用についての共有を図るなど、コロナ禍におけるニーズに対応したサポートを行なった。 ②親育ち応援団事業では、ウェブサイト「さっぽろ家庭教育ナビ」による講座動画の配信やオンライン講演会を実施し、感染症拡大や多忙により直接的な学習機会への参加が困難な親等にも、自宅等で気軽に参加しやすい環境を整備した。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	子育てや仕事などで忙しく、家庭教育について学ぶ機会を確保しにくい親や、コロナ禍で直接的な学習機会への参加が難しい親に対しても、広く家庭教育の重要性を発信するべく、オンライン等を活用した学習機会の提供を強化する。				
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0 千円	
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて可能な範囲で事業再開し、オンライン講演会の実施など新たな取組も行ったが、活動規模の縮小状況が継続しているため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 新型コロナウイルス感染症により事業規模の縮小や実施を見合わせていた取組について、活動を再開できるよう、必要に応じて実施手法の見直しを検討する。また、オンラインを活用した多様なかたちの学習機会を提供するため、引き続きウェブサイトの機能充実を検討する。			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他		見直し効果額	0 千円
	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の縮小や実施を見合わせていたことから、従前規模の事業参加者数の回復に努める。				